

令和元年度

新座市介護保険事業特別会計
事業別決算説明書

埼玉県新座市

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般管理費			65,919,725
予算現額	66,373,000		執行率 99.3 %
01 一般管理業務	01 報酬	5,628,560	非常勤一般職員報酬 5,628,560
予算現額 66,223,000	08 報償費	13,500	講師謝礼金 13,500
当初予算額 67,603,000	09 旅費	267,023	費用弁償 210,232 一般職旅費 56,791
補正予算額 △1,380,000	11 需用費	2,054,879	消耗品費 1,918,090 図書費 86,893 印刷製本費 49,896
繰越予算額 0	12 役務費	3,310,215	通信運搬費 3,310,215
支出済額 65,869,725	13 委託料	32,775,228	非常勤職員健康診断委託料 16,848 介護保険利用者実態調査委託料 5,896,000 介護保険システム改修委託料 7,934,678 第三者行為求償事務委託料 279,172 地域包括支援システム保守委託料 3,211,356 住民情報システム運用保守委託料 15,287,174 地域包括支援システム移設委託料 150,000
翌年度繰越額 0	14 使用料及び賃借料	21,820,320	事務機器借上料 21,820,320
不用額 353,275			
執行率 99.5 %			
前年度支出額 58,306,072			
02 地域包括支援センター運営委員会	08 報償費	25,000	地域包括支援センター運営委員会委員謝礼金 25,000
予算現額 80,000			
当初予算額 80,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 25,000			
翌年度繰越額 0			
不用額 55,000			
執行率 31.3 %			
前年度支出額 75,000			

(単位：円)

翌年度繰越額 〔経統費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
	453,275	
	141,440	【介護保険課】 一般管理事務に係る共通事務経費等
	13,500	
	20,977	
	109,121	
	785	
	47,772	
	19,680	
	55,000	<p>【介護保険課】</p> <p>地域における高齢者の総合相談、介護予防事業等を行う高齢者相談センター（地域包括支援センター）の適切な運営を確保するため、会議を開催した。</p> <p>1 委員数 7人</p> <p>2 開催回数 2回</p>

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
03 地域密着型サービス運営委員会	08 報償費	25,000	地域密着型サービス運営委員会委員謝礼金 25,000
予算現額 70,000			
当初予算額 70,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 25,000			
翌年度繰越額 0			
不用額 45,000			
執行率 35.7 %			
前年度支出額 0			

1 款 総務費
2 項 徴収費
1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収費			8,482,748
予算現額 9,669,000			執行率 87.7 %
01 一般事務	11 需用費	1,869,975	消耗品費 16,740 印刷製本費 1,853,235
予算現額 9,669,000			
当初予算額 9,669,000			
補正予算額 0	12 役務費	5,268,518	通信運搬費 5,133,306 口座振替手数料 99,368 郵便振替手数料 10,500 口座振替加入促進手数料 5,400 預貯金等調査及び照会手数料 0 口座振替受付サービス登録手数料 19,944
繰越予算額 0			
支出済額 8,482,748			
翌年度繰越額 0			
不用額 1,186,252			
執行率 87.7 %			
前年度支出額 8,218,491	13 委託料	1,344,255	コンビニエンスストア収納取扱委託料 1,149,638 年金特別徴収事務手数料 194,617

(単位：円)

翌年度繰越額 [継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し]	不用額	事業概要
	45,000	【介護保険課】 要介護・要支援状態の高齢者が、身近な地域で必要なサービスを受けられるよう地域密着型のサービスを行うが、その適切な運営を確保するための地域密着型サービス運営委員会を開催した。 1 委員数 8人 2 開催回数 2回

	1,186,252	
	389,025	【介護保険課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
	638,482	
	158,745	

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 目 介護認定審査会費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護認定審査会費			22,556,964
予算現額	24,155,000		執行率 93.4 %
01 介護認定審査会	01 報酬	14,833,000	介護認定審査会委員報酬 14,833,000
予算現額			
当初予算額	09 旅費	1,098,783	費用弁償 1,075,000
補正予算額			特別職旅費 23,783
繰越予算額			
	11 需用費	667,441	消耗品費 212,405
支出済額			印刷製本費 455,036
翌年度繰越額			
不用額	12 役務費	5,957,740	通信運搬費 5,957,740
執行率			
前年度支出額			

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

2 目 認定調査費

002 認定調査費			66,451,436
予算現額	67,857,000		執行率 97.9 %
01 認定調査	07 賃金	29,124,586	介護認定調査員賃金 29,124,586
予算現額			
当初予算額	09 旅費	15,566	一般職旅費 15,566
補正予算額			
繰越予算額	11 需用費	347,886	消耗品費 11,285
			被服費 14,256
支出済額			車両用等燃料費 169,358
翌年度繰越額			機械器具修繕料 152,987
不用額			
執行率	12 役務費	31,649,575	車両保険料 139,627
前年度支出額			車検等手数料 88,448
			主治医意見書作成手数料 31,421,500
	13 委託料	5,260,394	臨時職員健康診断委託料 29,484
			介護認定調査員B型肝炎予防接種等委託料 30,800
			施設入所者等認定調査委託料 5,200,110
	14 使用料及び賃借料	5,750	駐車場使用料 5,750
	18 備品購入費	39,479	備品購入費 39,479
	27 公課費	8,200	自動車重量税 8,200

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
	1,598,036	
	802,000	【介護保険課】 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定について介護認定審査会を開催し、審査判定事務を実施した。 介護認定審査会（合議体） 開催回数 延べ238回
	191,217	
	18,559	
	586,260	

	1,405,564	
	56,414	【介護保険課】 被保険者からの要介護認定申請に基づき、心身の状況等に関する61項目、特別な医療（透析等）に関する12項目及び生活機能の程度に着目した1項目の合計74項目について、調査を実施した。 1 主治医意見書作成件数 6,758件 (在宅新規) 2,195件 (在宅更新) 2,781件 (施設新規) 1,417件 (施設更新) 365件 2 施設入所者等認定調査委託件数 1,511件
	13,434	
	96,114	
	1,014,425	
	69,606	
	16,250	
	138,521	
	800	

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 目 趣旨普及費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 趣旨普及費			812,480
予算現額	1,153,000		執行率 70.5 %
01 趣旨普及業務	11 需用費	812,480	印刷製本費 812,480
予算現額	1,153,000		
当初予算額	1,153,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	812,480		
翌年度繰越額	0		
不用額	340,520		
執行率	70.5 %		
前年度支出額	1,082,916		

1 款 総務費

5 項 計画推進委員会費

1 目 計画推進委員会費

001 計画推進委員会費			204,500
予算現額	257,000		執行率 79.6 %
01 計画推進委員会	01 報酬	177,500	介護保険事業計画等推進委員会委員報酬 177,500
予算現額	257,000		
当初予算額	257,000		
補正予算額	0	09 旅費	費用弁償 27,000
繰越予算額	0		
支出済額	204,500		
翌年度繰越額	0		
不用額	52,500		
執行率	79.6 %		
前年度支出額	225,000		

(単位：円)

翌年度繰越額 [継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し]	不用額	事業概要
	340,520	
	340,520	【介護保険課】 介護保険制度の趣旨普及を図るため、啓発用パンフレットを作成した。

	52,500	
	45,500	【介護保険課】 介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、介護保険事業の進捗状況やその他介護保険の施策に関する重要事項について審議した。
	7,000	1 委員数 17人 2 開催回数 2回

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 目 居宅介護サービス給付費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 居宅介護サービス給付費			3,920,391,171
予算現額	3,930,926,000		執行率 99.7 %
01 居宅介護サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	3,920,391,171	居宅介護サービス給付費 3,920,391,171
予算現額	3,930,926,000		
当初予算額	3,890,011,000		
補正予算額	43,007,000		
繰越予算額	0		
流用額	△2,092,000		
支出済額	3,920,391,171		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,534,829		
執行率	99.7 %		
前年度支出額	3,584,257,703		

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

2 目 特例居宅介護サービス給付費

002 特例居宅介護サービス給付費			0
予算現額	1,000		執行率 0.0 %
01 特例居宅介護サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	0	特例居宅介護サービス給付費 0
予算現額	1,000		
当初予算額	1,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,000		
執行率	0.0 %		
前年度支出額	0		

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要																																	
	10,534,829																																		
	10,534,829	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第41条の規定に基づき、要介護者が利用した居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払った。</p> <p>サービス種類別給付状況</p> <table> <tr> <td>訪問介護</td><td>13,824件</td><td>705,810,174円</td></tr> <tr> <td>訪問入浴介護</td><td>1,062件</td><td>67,810,563円</td></tr> <tr> <td>訪問看護</td><td>6,188件</td><td>245,233,915円</td></tr> <tr> <td>訪問リハビリテーション</td><td>1,107件</td><td>42,410,225円</td></tr> <tr> <td>通所介護</td><td>15,908件</td><td>1,054,707,592円</td></tr> <tr> <td>通所リハビリテーション</td><td>4,099件</td><td>246,843,968円</td></tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td><td>21,920件</td><td>279,564,568円</td></tr> <tr> <td>短期入所生活介護</td><td>3,701件</td><td>367,919,230円</td></tr> <tr> <td>短期入所療養介護(介護老人保健施設)</td><td>252件</td><td>23,017,706円</td></tr> <tr> <td>居宅療養管理指導</td><td>24,803件</td><td>179,147,386円</td></tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護</td><td>3,750件</td><td>707,935,844円</td></tr> </table>	訪問介護	13,824件	705,810,174円	訪問入浴介護	1,062件	67,810,563円	訪問看護	6,188件	245,233,915円	訪問リハビリテーション	1,107件	42,410,225円	通所介護	15,908件	1,054,707,592円	通所リハビリテーション	4,099件	246,843,968円	福祉用具貸与	21,920件	279,564,568円	短期入所生活介護	3,701件	367,919,230円	短期入所療養介護(介護老人保健施設)	252件	23,017,706円	居宅療養管理指導	24,803件	179,147,386円	特定施設入居者生活介護	3,750件	707,935,844円
訪問介護	13,824件	705,810,174円																																	
訪問入浴介護	1,062件	67,810,563円																																	
訪問看護	6,188件	245,233,915円																																	
訪問リハビリテーション	1,107件	42,410,225円																																	
通所介護	15,908件	1,054,707,592円																																	
通所リハビリテーション	4,099件	246,843,968円																																	
福祉用具貸与	21,920件	279,564,568円																																	
短期入所生活介護	3,701件	367,919,230円																																	
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	252件	23,017,706円																																	
居宅療養管理指導	24,803件	179,147,386円																																	
特定施設入居者生活介護	3,750件	707,935,844円																																	

	1,000	
	1,000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第42条の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、居宅サービスを利用した場合などに、当該居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払うものだが、本年度は給付実績がなかった。</p>

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

3 目 地域密着型介護サービス給付費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
003 地域密着型介護サービス給付費			1,244,802,253
予算現額 1,256,255,000			執行率 99.1 %
01 地域密着型介護サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	1,244,802,253	地域密着型介護サービス給付費 1,244,802,253
予算現額 1,256,255,000			
当初予算額 1,278,410,000			
補正予算額 △22,155,000			
繰越予算額 0			
支出済額 1,244,802,253			
翌年度繰越額 0			
不用額 11,452,747			
執行率 99.1 %			
前年度支出額 1,175,267,728			

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

004 特例地域密着型介護サービス給付費			0
予算現額 1,000			執行率 0.0 %
01 特例地域密着型介護サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	0	特例地域密着型介護サービス給付費 0
予算現額 1,000			
当初予算額 1,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 0			
翌年度繰越額 0			
不用額 1,000			
執行率 0.0 %			
前年度支出額 0			

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要																		
	11,452,747																			
	11,452,747	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第42条の2の規定に基づき、要介護者が利用した地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払った。</p> <p>サービス種類別給付状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>244件</td> <td>29,448,715円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護</td> <td>7,981件</td> <td>439,252,949円</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td>399件</td> <td>33,779,455円</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護</td> <td>1,900件</td> <td>485,127,221円</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>507件</td> <td>94,609,844円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</td> <td>649件</td> <td>162,584,069円</td> </tr> </tbody> </table>	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	244件	29,448,715円	地域密着型通所介護	7,981件	439,252,949円	認知症対応型通所介護	399件	33,779,455円	認知症対応型共同生活介護	1,900件	485,127,221円	小規模多機能型居宅介護	507件	94,609,844円	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	649件	162,584,069円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	244件	29,448,715円																		
地域密着型通所介護	7,981件	439,252,949円																		
認知症対応型通所介護	399件	33,779,455円																		
認知症対応型共同生活介護	1,900件	485,127,221円																		
小規模多機能型居宅介護	507件	94,609,844円																		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	649件	162,584,069円																		

	1,000	
	1,000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第42条の3の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、地域密着型サービスを利用した場合などに、当該地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払うものだが、本年度は給付実績がなかった。</p>

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

5 目 施設介護サービス給付費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
005 施設介護サービス給付費			2,772,896,912
予算現額	2,790,738,000		執行率 99.4 %
01 施設介護サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	2,772,896,912	施設介護サービス給付費 2,772,896,912
予算現額	2,790,738,000		
当初予算額	3,139,480,000		
補正予算額	△344,020,000		
繰越予算額	0		
流用額	△4,722,000		
支出済額	2,772,896,912		
翌年度繰越額	0		
不用額	17,841,088		
執行率	99.4 %		
前年度支出額	2,677,061,488		

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

6 目 特例施設介護サービス給付費

006 特例施設介護サービス給付費			0
予算現額	1,000		執行率 0.0 %
01 特例施設介護サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	0	特例施設介護サービス給付費 0
予算現額	1,000		
当初予算額	1,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,000		
執行率	0.0 %		
前年度支出額	0		

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要												
	17,841,088													
	17,841,088	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第48条の規定に基づき、要介護者が利用した施設サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払った。</p> <p>サービス種類別給付状況</p> <table> <tr> <td>介護老人福祉施設</td><td>6,387件</td><td>1,603,847,314円</td></tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td><td>3,847件</td><td>1,073,119,420円</td></tr> <tr> <td>介護療養型医療施設</td><td>259件</td><td>89,845,705円</td></tr> <tr> <td>介護医療院</td><td>18件</td><td>6,084,473円</td></tr> </table>	介護老人福祉施設	6,387件	1,603,847,314円	介護老人保健施設	3,847件	1,073,119,420円	介護療養型医療施設	259件	89,845,705円	介護医療院	18件	6,084,473円
介護老人福祉施設	6,387件	1,603,847,314円												
介護老人保健施設	3,847件	1,073,119,420円												
介護療養型医療施設	259件	89,845,705円												
介護医療院	18件	6,084,473円												

	1,000	
	1,000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第49条の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスを利用した場合などに、当該施設サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割）をサービス提供事業者に支払うものだが、本年度は給付実績がなかった。</p>

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
7 目 居宅介護福祉用具給付費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
007 居宅介護福祉用具給付費			10,457,661
予算現額	10,528,000		執行率 99.3 %
01 居宅介護福祉用具給付費	19 負担金、補助及び交付金	10,457,661	居宅介護福祉用具給付費 10,457,661
予算現額	10,528,000		
当初予算額	9,769,000		
補正予算額	759,000		
繰越予算額	0		
支出済額	10,457,661		
翌年度繰越額	0		
不用額	70,339		
執行率	99.3 %		
前年度支出額	9,313,675		

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
8 目 居宅介護住宅改修費給付費

008 居宅介護住宅改修費給付費			32,742,170
予算現額	34,784,000		執行率 94.1 %
01 居宅介護住宅改修費給付費	19 負担金、補助及び交付金	32,742,170	居宅介護住宅改修費給付費 32,742,170
予算現額	34,784,000		
当初予算額	34,784,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	32,742,170		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,041,830		
執行率	94.1 %		
前年度支出額	33,345,221		

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
	70,339	
	70,339	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第44条の規定に基づき、要介護者が特定福祉用具（腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分）を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給した。</p> <p>給付件数 370件</p>

	2,041,830	
	2,041,830	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第45条の規定に基づき、要介護者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給した。</p> <p>給付件数 365件</p>

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

9 目 居宅介護サービス計画給付費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
009 居宅介護サービス計画給付費			512,807,983
予算現額	512,808,000		執行率 100.0 %
01 居宅介護サービス計画給付費	19 負担金、補助及び交付金	512,807,983	居宅介護サービス計画給付費 512,807,983
予算現額	512,808,000		
当初予算額	497,496,000		
補正予算額	13,537,000		
繰越予算額	0		
流用額	1,775,000		
支出済額	512,807,983		
翌年度繰越額	0		
不用額	17		
執行率	100.0 %		
前年度支出額	467,405,897		

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

10 目 特例居宅介護サービス計画給付費

010 特例居宅介護サービス計画給付費			0
予算現額	1,000		執行率 0.0 %
01 特例居宅介護サービス計画給付費	19 負担金、補助及び交付金	0	特例居宅介護サービス計画給付費 0
予算現額	1,000		
当初予算額	1,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,000		
執行率	0.0 %		
前年度支出額	0		

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
	17	
	17	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第46条の規定に基づき、要介護者が利用する居宅サービス等の種類及び内容等を定めた計画（ケアプラン）の作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払った（自己負担なし）。</p> <p>給付件数 34,648件</p>

	1,000	
	1,000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第47条の規定に基づき、指定居宅サービス以外の居宅サービス（基準該当居宅サービス）を利用した場合などのケアプラン作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払うもの（自己負担なし）だが、本年度は給付実績がなかった。</p>

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 目 介護予防サービス給付費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護予防サービス給付費			110,881,420
予算現額	110,882,000		執行率 100.0 %
01 介護予防サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	110,881,420	介護予防サービス給付費 110,881,420
予算現額	110,882,000		
当初予算額	120,245,000		
補正予算額	△9,578,000		
繰越予算額	0		
流用額	215,000		
支出済額	110,881,420		
翌年度繰越額	0		
不用額	580		
執行率	100.0 %		
前年度支出額	112,325,336		

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

2 目 特例介護予防サービス給付費

002 特例介護予防サービス給付費			0
予算現額	1,000		執行率 0.0 %
01 特例介護予防サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	0	特例介護予防サービス給付費 0
予算現額	1,000		
当初予算額	1,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,000		
執行率	0.0 %		
前年度支出額	0		

(単位：円)

翌年度繰越額 [継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し]	不用額	事業概要																					
	580																						
	580	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第53条の規定に基づき、要支援者が利用した介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払った。</p> <p>介護予防サービス種類別給付状況</p> <table> <tr> <td>訪問看護</td><td>382件</td><td>9,736,993円</td></tr> <tr> <td>訪問リハビリテーション</td><td>71件</td><td>2,256,410円</td></tr> <tr> <td>通所リハビリテーション</td><td>1,047件</td><td>33,108,657円</td></tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td><td>4,275件</td><td>22,446,862円</td></tr> <tr> <td>短期入所生活介護</td><td>75件</td><td>1,871,933円</td></tr> <tr> <td>居宅療養管理指導</td><td>1,399件</td><td>9,574,629円</td></tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護</td><td>475件</td><td>31,885,936円</td></tr> </table>	訪問看護	382件	9,736,993円	訪問リハビリテーション	71件	2,256,410円	通所リハビリテーション	1,047件	33,108,657円	福祉用具貸与	4,275件	22,446,862円	短期入所生活介護	75件	1,871,933円	居宅療養管理指導	1,399件	9,574,629円	特定施設入居者生活介護	475件	31,885,936円
訪問看護	382件	9,736,993円																					
訪問リハビリテーション	71件	2,256,410円																					
通所リハビリテーション	1,047件	33,108,657円																					
福祉用具貸与	4,275件	22,446,862円																					
短期入所生活介護	75件	1,871,933円																					
居宅療養管理指導	1,399件	9,574,629円																					
特定施設入居者生活介護	475件	31,885,936円																					

	1,000	
	1,000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第54条の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、介護予防サービスを利用した場合などに、当該介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払うものだが、本年度は給付実績がなかった。</p>

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

3 目 地域密着型介護予防サービス給付費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
003 地域密着型介護予防サービス給付費			1,868,616
予算現額	1,869,000		執行率 100.0 %
01 地域密着型介護予防サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	1,868,616	地域密着型介護予防サービス給付費 1,868,616
予算現額	1,869,000		
当初予算額	1,325,000		
補正予算額	220,000		
繰越予算額	0		
流用額	324,000		
支出済額	1,868,616		
翌年度繰越額	0		
不用額	384		
執行率	100.0 %		
前年度支出額	1,165,203		

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

004 特例地域密着型介護予防サービス給付費			0
予算現額	1,000		執行率 0.0 %
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	0	特例地域密着型介護予防サービス給付費 0
予算現額	1,000		
当初予算額	1,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,000		
執行率	0.0 %		
前年度支出額	0		

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費過次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
	384	
	384	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第54条の2の規定に基づき、要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払った。</p> <p>サービス種類別給付状況</p> <p>小規模多機能型居宅介護 26件 1,868,616円</p>

	1,000	
	1,000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第54条の3の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、地域密着型介護予防サービスを利用した場合などに、当該地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払うものだが、本年度は給付実績がなかった。</p>

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費
5 目 介護予防福祉用具給付費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
005 介護予防福祉用具給付費			2,370,677
予算現額	2,380,000		執行率 99.6 %
01 介護予防福祉用具給付費	19 負担金、補助及び交付金	2,370,677	介護予防福祉用具給付費 2,370,677
予算現額	2,380,000		
当初予算額	1,909,000		
補正予算額	200,000		
繰越予算額	0		
流用額	271,000		
支出済額	2,370,677		
翌年度繰越額	0		
不用額	9,323		
執行率	99.6 %		
前年度支出額	1,843,334		

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費
6 目 介護予防住宅改修費給付費

006 介護予防住宅改修費給付費			16,970,830
予算現額	17,496,000		執行率 97.0 %
01 介護予防住宅改修費給付費	19 負担金、補助及び交付金	16,970,830	介護予防住宅改修費給付費 16,970,830
予算現額	17,496,000		
当初予算額	15,996,000		
補正予算額	1,500,000		
繰越予算額	0		
支出済額	16,970,830		
翌年度繰越額	0		
不用額	525,170		
執行率	97.0 %		
前年度支出額	16,429,404		

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
	9,323	
	9,323	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第56条の規定に基づき、要支援者が特定福祉用具（腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分）を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給した。</p> <p>給付件数 110件</p>

	525,170	
	525,170	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第57条の規定に基づき、要支援者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給した。</p> <p>給付件数 175件</p>

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

7 目 介護予防サービス計画給付費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
007 介護予防サービス計画給付費			25,109,938
予算現額	27,129,000		執行率 92.6 %
01 介護予防サービス計画給付費	19 負担金、補助及び交付金	25,109,938	介護予防サービス計画給付費 25,109,938
予算現額	27,129,000		
当初予算額	27,129,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	25,109,938		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,019,062		
執行率	92.6 %		
前年度支出額	24,503,682		

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

8 目 特例介護予防サービス計画給付費

008 特例介護予防サービス計画給付費			0
予算現額	1,000		執行率 0.0 %
01 特例介護予防サービス計画給付費	19 負担金、補助及び交付金	0	特例介護予防サービス計画給付費 0
予算現額	1,000		
当初予算額	1,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,000		
執行率	0.0 %		
前年度支出額	0		

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
	2,019,062	
	2,019,062	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第58条の規定に基づき、要支援者が利用する介護予防サービス等の種類及び内容等を定めた計画（介護予防ケアプラン）の作成費用について、当該介護予防ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払った（自己負担なし）。</p> <p>給付件数 5,306件</p>

	1,000	
	1,000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第59条の規定に基づき、指定介護予防サービス以外の介護予防サービス（基準該当介護予防サービス）を利用した場合などのケアプラン作成費用について、当該ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払うもの（自己負担なし）だが、本年度は給付実績がなかった。</p>

2 款 保険給付費
3 項 高額介護サービス等費
1 目 高額介護サービス費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 高額介護サービス費			240,625,119
予算現額	240,759,000		執行率 99.9 %
01 高額介護サービス費	19 負担金、補助及び交付金	240,625,119	高額介護サービス費 240,625,119
予算現額	240,759,000		
当初予算額	223,635,000		
補正予算額	17,124,000		
繰越予算額	0		
支出済額	240,625,119		
翌年度繰越額	0		
不用額	133,881		
執行率	99.9 %		
前年度支出額	205,071,028		

2 款 保険給付費
3 項 高額介護サービス等費
2 目 高額介護予防サービス費

002 高額介護予防サービス費			312,145
予算現額	313,000		執行率 99.7 %
01 高額介護予防サービス費	19 負担金、補助及び交付金	312,145	高額介護予防サービス費 312,145
予算現額	313,000		
当初予算額	131,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
流用額	182,000		
支出済額	312,145		
翌年度繰越額	0		
不用額	855		
執行率	99.7 %		
前年度支出額	110,859		

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事 業 概 要
	133,881	
	133,881	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第51条の規定に基づき、要介護者が同一月内に利用した居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給した。</p> <p>給付件数 19,384件</p>

	855	
	855	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第61条の規定に基づき、要支援者が同一月内に利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給した。</p> <p>給付件数 116件</p>

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス等費

3 目 高額医療合算介護サービス費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
003 高額医療合算介護サービス費			39,354,956
予算現額	40,090,000		執行率 98.2 %
01 高額医療合算介護サービス費	19 負担金、補助及び交付金	39,354,956	高額医療合算介護サービス費 39,354,956
予算現額	40,090,000		
当初予算額	34,057,000		
補正予算額	2,000,000		
繰越予算額	0		
流用額	4,033,000		
支出済額	39,354,956		
翌年度繰越額	0		
不用額	735,044		
執行率	98.2 %		
前年度支出額	32,458,502		

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス等費

4 目 高額医療合算介護予防サービス費

004 高額医療合算介護予防サービス費			199,496
予算現額	200,000		執行率 99.7 %
01 高額医療合算介護予防サービス費	19 負担金、補助及び交付金	199,496	高額医療合算介護予防サービス費 199,496
予算現額	200,000		
当初予算額	186,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
流用額	14,000		
支出済額	199,496		
翌年度繰越額	0		
不用額	504		
執行率	99.7 %		
前年度支出額	116,382		

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
	735,044	
	735,044	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第51条の2の規定に基づき、要介護者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた年額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給した（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。</p> <p>給付件数 1,177件</p>

	504	
	504	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第61条の2の規定に基づき、要支援者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた年額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給した（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。</p> <p>給付件数 27件</p>

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特定入所者介護サービス費			293,388,515
予算現額	295,017,000		執行率 99.4 %
01 特定入所者介護サービス費	19 負担金、補助及び交付金	293,388,515	特定入所者介護サービス費 293,388,515
予算現額	295,017,000		
当初予算額	304,723,000		
補正予算額	△9,706,000		
繰越予算額	0		
支出済額	293,388,515		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,628,485		
執行率	99.4 %		
前年度支出額	278,760,379		

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

2 目 特例特定入所者介護サービス費

002 特例特定入所者介護サービス費			0
予算現額	1,000		執行率 0.0 %
01 特例特定入所者介護サービス費	19 負担金、補助及び交付金	0	特例特定入所者介護サービス費 0
予算現額	1,000		
当初予算額	1,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,000		
執行率	0.0 %		
前年度支出額	0		

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
	1,628,485	
	1,628,485	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第51条の3の規定に基づき、低所得の要介護者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給した。</p> <p>給付件数 8,468件</p>

	1,000	
	1,000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第51条の4の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、低所得の要介護者が入所系サービスを利用したときなどの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給するものだが、本年度は給付実績がなかった。</p>

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

3 目 特定入所者介護予防サービス費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
003 特定入所者介護予防サービス費			67,792
予算現額	125,000		執行率 54.2 %
01 特定入所者介護予防サービス費	19 負担金、補助及び交付金	67,792	特定入所者介護予防サービス費 67,792
予算現額	125,000		
当初予算額	125,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	67,792		
翌年度繰越額	0		
不用額	57,208		
執行率	54.2 %		
前年度支出額	47,593		

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

4 目 特例特定入所者介護予防サービス費

004 特例特定入所者介護予防サービス費			0
予算現額	1,000		執行率 0.0 %
01 特例特定入所者介護予防サービス費	19 負担金、補助及び交付金	0	特例特定入所者介護予防サービス費 0
予算現額	1,000		
当初予算額	1,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,000		
執行率	0.0 %		
前年度支出額	0		

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
	57,208	
	57,208	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第61条の3の規定に基づき、低所得の要支援者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給した。</p> <p>給付件数 15件</p>

	1,000	
	1,000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第61条の4の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、低所得の要支援者が入所系サービスを利用したときなどの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給するものだが、本年度は給付実績がなかった。</p>

2 款 保険給付費

5 項 その他諸費

1 目 審査支払手数料

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 審査支払手数料			6,648,280
予算現額	6,664,000		執行率 99.8 %
01 審査支払手数料	13 委託料	6,648,280	介護サービス費審査及び支払委託料 6,648,280
予算現額	6,664,000		
当初予算額	6,444,000		
補正予算額	220,000		
繰越予算額	0		
支出済額	6,648,280		
翌年度繰越額	0		
不用額	15,720		
執行率	99.8 %		
前年度支出額	6,152,600		

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

001 介護予防・生活支援サービス事業費			197,980,117
予算現額	205,817,000		執行率 96.2 %
01 介護予防・生活支援サービス	13 委託料	327,780	訪問型サービス従事者研修委託料 327,780
予算現額	205,817,000		
当初予算額	238,302,000	19 負担金、補助及び交付金	高額介護予防サービス費相当事業費 486,397
補正予算額	△32,485,000		サービス事業費 196,766,289
繰越予算額	0		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 399,651
支出済額	197,980,117		
翌年度繰越額	0		
不用額	7,836,883		
執行率	96.2 %		
前年度支出額	212,393,760		

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事 業 概 要
	15,720	
	15,720	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第41条第10項その他の規定に基づき、居宅介護サービス費等の介護保険サービスに係る費用の請求に関する審査及び支払業務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。</p> <p>審査支払件数 166,207件</p>

	7,836,883	
	194,220	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第115条の45の3項その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。</p>
	7,642,663	<p>1 サービス利用実績</p> <p>訪問型サービス 3,586件</p> <p>通所型サービス 6,143件</p> <p>高額介護予防サービス費相当事業費 169件</p> <p>高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 26件</p> <p>2 認定訪問介護員養成研修</p> <p>実施回数 2回 養成者数 35人</p> <p>※朝霞市・志木市と合同開催</p>

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

2 目 介護予防ケアマネジメント事業費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
002 介護予防ケアマネジメント事業費			26,961,801
予算現額	27,898,000		執行率 96.6 %
01 介護予防ケアマネジメント	19 負担金、補助及び交付金	26,961,801	介護予防ケアマネジメント事業費 26,961,801
予算現額	27,898,000		
当初予算額	33,157,000		
補正予算額	△5,259,000		
繰越予算額	0		
支出済額	26,961,801		
翌年度繰越額	0		
不用額	936,199		
執行率	96.6 %		
前年度支出額	30,075,333		

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

3 目 一般介護予防事業費

003 一般介護予防事業費			11,142,514
予算現額	13,595,000		執行率 82.0 %
01 介護予防普及啓発	08 報償費	2,164,420	講師謝礼金 1,995,800
予算現額	11,270,000		健康長寿ポイント事業記念品 168,620
当初予算額	11,270,000		
補正予算額	0	11 需用費	229,686
繰越予算額	0		消耗品費 50,334
			車両用等燃料費 21,419
			印刷製本費 157,933
支出済額	10,091,514		
翌年度繰越額	0	12 役務費	401,790
不用額	1,178,486		通信運搬費 304,111
執行率	89.5 %		車両保険料 15,459
前年度支出額	11,239,235		傷害等保険料 82,220
		13 委託料	7,290,338
			介護予防普及啓発事業委託料 3,072,938
			介護予防ガイドブック作成委託料 4,217,400
		14 使用料及び賃借料	5,280
			会場使用料 5,280

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
	936,199	
	936,199	<p>【介護保険課】</p> <p>要支援者や事業対象者の介護予防を目的として、その心身の状況、環境等に応じ、対象者自らの選択に基づき、包括的かつ効率的に適切な介護予防事業を提供するための計画を作成する費用について、介護予防支援事業者に支払った（自己負担なし）。</p> <p>介護予防ケアマネジメント・5,734件</p>

	2,452,486	
	932,580	<p>【介護保険課】</p> <p>介護予防の普及啓発を行った。</p>
	113,314	<p>1 介護予防講演会 1回 参加人数 160人</p> <p>2 にいざ元気アップ広場 38か所</p> <p>266回 参加延べ人数 6,367人</p>
	53,210	<p>3 ウォーキング教室 4回 参加延べ人数 107人</p> <p>4 元気アップウォーキング 6回 参加延べ人数 254人</p> <p>5 健康長寿ポイント事業 参加実人数 744人</p> <p>6 認知症予防講座 6回 参加延べ人数 123人</p> <p>7 介護予防ガイドブック 作成部数 15,000部</p>
	72,662	
	6,720	

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

3 目 一般介護予防事業費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 地域介護予防活動支援	08 報償費	36,000	講師謝礼金 36,000
予算現額 1,525,000			
当初予算額 1,525,000	12 役務費	10,000	傷害等保険料 10,000
補正予算額 0			
繰越予算額 0	13 委託料	465,000	元気アップトレーニングフォローアップ講座委託料 0
			ほっと茶や委託料 465,000
支出済額 511,000			
翌年度繰越額 0			
不用額 1,014,000			
執行率 33.5 %			
前年度支出額 249,704			
03 地域リハビリテーション活動支援	08 報償費	540,000	講師謝礼金 540,000
予算現額 800,000			
当初予算額 1,550,000			
補正予算額 △750,000			
繰越予算額 0			
支出済額 540,000			
翌年度繰越額 0			
不用額 260,000			
執行率 67.5 %			
前年度支出額 570,000			

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 地域包括支援センター事業費

001 地域包括支援センター事業費			199,443,825
予算現額 204,750,000			執行率 97.4 %
01 地域包括支援センター事業	13 委託料	199,443,825	地域包括支援センター事業委託料 199,443,825
予算現額 204,750,000			
当初予算額 204,750,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 199,443,825			
翌年度繰越額 0			
不用額 5,306,175			
執行率 97.4 %			
前年度支出額 0			

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
	49,000	【介護保険課】 地域における健康づくり活動の更なる充実を目指し、以下の事業を行った。
	0	1 にいざの元気推進員フォローアップ講座 4回 参加延べ人数 79人
	965,000	2 元気アップトレーニング活動支援 64回 支援グループ数28グループ
		3 ほっと茶や事業 5か所 93回 参加延べ人数 2,462人
	260,000	【介護保険課】 地域における介護予防の取組の機能強化や、自立支援型地域ケア会議運営を推進するため、住民運営の通いの場及び自立支援型地域ケア会議において、リハビリテーション専門職を派遣した。 派遣延べ人数 54人

	5,306,175	
	5,306,175	【介護保険課】 高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を続けられるための地域包括ケアシステム構築のため、介護・福祉・保健・医療など、さまざまな面から総合的に支援するもの。
		1 総合相談支援 相談件数 11,740件
		2 権利擁護 成年後見相談 延べ件数 46件 高齢者虐待相談 延べ件数 64件
		3 包括的・継続的ケアマネジメント支援 ケースカンファレンス 51件 ケアマネジャーからの相談 489件

3 款 地域支援事業費

2 項 包括の支援事業・任意事業費

2 目 地域ケア会議推進

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
002 地域ケア会議推進			2,070,000
予算現額	2,429,000		執行率 85.2 %
01 地域ケア会議推進	08 報償費	390,000	講師謝礼金 0
予算現額	2,429,000		専門職等謝礼金 390,000
当初予算額	2,429,000		
補正予算額	0	13 委託料	1,680,000
繰越予算額	0		地域ケア会議運営委託料 1,680,000
支出済額	2,070,000		
翌年度繰越額	0		
不用額	359,000		
執行率	85.2 %		
前年度支出額	2,353,200		

3 款 地域支援事業費

2 項 包括の支援事業・任意事業費

3 目 在宅医療・介護連携推進事業費

003 在宅医療・介護連携推進事業費			5,354,713
予算現額	5,369,000		執行率 99.7 %
01 在宅医療・介護連携推進	08 報償費	73,000	講師謝礼金 73,000
予算現額	5,369,000		
当初予算額	5,395,000	13 委託料	5,281,713
補正予算額	0		在宅医療・介護連携推進事業委託料 1,680,000
繰越予算額	0		在宅医療連携拠点設置委託料 3,601,713
流用額	△26,000		
支出済額	5,354,713		
翌年度繰越額	0		
不用額	14,287		
執行率	99.7 %		
前年度支出額	5,365,120		

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
	359,000	
	359,000	【介護保険課】 高齢者の自立支援の視点から、多職種の協働の下、高齢者個人の生活課題に対して生活行為の向上、環境の改善、地域への活動及び参加を図る自立支援型地域ケア会議を開催した。 また、地域に共通する課題や有効な支援策を明らかにするため、地域包括ケア推進会議を地域包括支援センター運営委員会と兼ねて開催した。 1 自立支援型地域ケア会議 11回 2 地域包括ケア推進会議（地域包括支援センター運営委員会と兼ねて実施）1回

	14,287	
	14,000	【介護保険課】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域における在宅医療・介護サービス事業所との連携・協力体制の整備を図ることを目的に、朝霞地区医師会地域包括ケア支援室や高齢者相談センターに委託を行った。 また、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業者などの関係者を対象とした研修会（医療介護連携推進会議）や、地域住民を対象とした講演会を開催した。 医療介護連携推進会議 開催回数 2回、参加延べ人数 144人 地域医療講演会 開催回数 1回、参加人数 134人
	287	

3 款 地域支援事業費

2 項 包括の支援事業・任意事業費

4 目 生活支援体制整備事業費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
004 生活支援体制整備事業費			20,077,640
予算現額	21,678,000		執行率 92.6 %
01 生活支援体制整備	28 繰出金	20,077,640	一般会計繰出金 20,077,640
予算現額	21,678,000		
当初予算額	21,678,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	20,077,640		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,600,360		
執行率	92.6 %		
前年度支出額	19,620,601		

3 款 地域支援事業費

2 項 包括の支援事業・任意事業費

5 目 認知症総合支援事業費

005 認知症総合支援事業費			2,645,000
予算現額	2,939,000		執行率 90.0 %
01 認知症初期集中支援推進	08 報償費	265,000	認知症施策検討委員会委員謝礼金 50,000
予算現額	549,000		認知症初期集中支援チーム謝礼金 215,000
当初予算額	549,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	265,000		
翌年度繰越額	0		
不用額	284,000		
執行率	48.3 %		
前年度支出額	185,500		

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
	1,600,360	
	1,600,360	<p>【介護保険課】</p> <p>社会福祉法第106条の3第1項第1号及び介護保険法第115条の4第1項第5号に規定する事業を推進するとともに、地域における支えあいの生活支援体制整備づくりを推進した。</p> <p>1 生活支援コーディネーターの設置 第1層 1人 第2層 6人</p> <p>2 協議体 第1層 配置数 1か所 開催回数 4回 参加延べ人数 44人 第2層 配置数 6か所 開催回数 65回 参加延べ人数 1,004人</p> <p>3 出前講座 開催回数 18回 参加延べ人数 581人</p> <p>4 市民フォーラム「支え上手・支えられ上手になろう！ーにいざ支えあフォーラムPart2ー」 開催日 令和元年9月29日 開催回数 1回 参加人数 274人</p> <p>5 我が事・丸ごと支えあい講座 開催回数 5回（10月～12月） 参加延べ人数 91人 交流会 開催日 令和2年2月3日 開催回数 1回 参加人数 11人</p>

	294,000	
	284,000	<p>【介護保険課】</p> <p>認知症の人やその家族に早期に支援できるよう、早期診断・早期対応に向けた支援体制構築のための取組を実施した。</p> <p>1 認知症施策検討委員会 実施回数 2回</p> <p>2 認知症初期集中支援チーム 委託数 1チーム</p>

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

5 目 認知症総合支援事業費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 認知症地域支援・ケア向上	13 委託料	2,380,000	認知症地域支援推進員等設置事業委託料 1,920,000
予算現額 2,390,000			認知症カフェ運営委託料 460,000
当初予算額 2,440,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
流用額 △50,000			
支出済額 2,380,000			
翌年度繰越額 0			
不用額 10,000			
執行率 99.6 %			
前年度支出額 2,320,000			

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

6 目 任意事業費

006 任意事業費			5,701,429
予算現額 6,606,000			執行率 86.3 %
01 家族介護支援	08 報償費	65,500	講師謝礼金 65,500
予算現額 1,776,000			
当初予算額 1,636,000	11 需用費	290,682	消耗品費 290,682
補正予算額 0			
繰越予算額 0	13 委託料	1,027,759	徘徊高齢者等家族支援サービス事業委託料 496,009
流用額 140,000			家族介護教室開催委託料 115,500
支出済額 1,383,941			認知症高齢者見守り模擬訓練委託料 210,000
翌年度繰越額 0			V R 認知症体験会開催委託料 206,250
不用額 392,059			
執行率 77.9 %			
前年度支出額 1,378,028			
02 成年後見制度支援	08 報償費	3,626,000	講師謝礼金 17,000
予算現額 4,443,000			成年後見人謝礼金 3,609,000
当初予算額 4,153,000			
補正予算額 290,000	12 役務費	138,000	通信運搬費 21,860
繰越予算額 0			成年後見制度審判申立手数料 116,140
支出済額 4,008,460	13 委託料	244,460	成年後見制度申立事務委託料 244,460
翌年度繰越額 0			
不用額 434,540			
執行率 90.2 %			
前年度支出額 1,731,430			

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費・過次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
	10,000	<p>【介護保険課】</p> <p>地域の実情に応じて医療機関・介護サービス事業所・地域の支援機関等をつなぐ役割を担うとともに、認知症の方やその家族を支援するための相談窓口となる認知症地域支援推進員を高齢者相談センター等に設置した。</p> <p>また、認知症の方とその家族の孤立の解消及び負担軽減を図るための「オレンジカフェ（認知症カフェ）」事業を委託により実施した。</p> <p>1 認知症地域支援推進員の設置 9人</p> <p>2 オレンジカフェ（認知症カフェ） 委託先 4か所、開催回数 32回</p>

	904,571	
	15,500	<p>【介護保険課】</p> <p>認知症等の高齢者の在宅介護を支援するため、以下の事業を行った。</p>
	27,318	<p>1 認知症サポーター養成講座 開催回数 26回</p>
	349,241	<p>サポーター養成数 962人 延べ7,112人</p> <p>2 ひとり歩き高齢者等家族支援サービス 利用人数 25人</p> <p>3 家族介護教室 開催回数 3回 参加延べ人数 51人</p> <p>4 高齢者見守りステッカー配布事業 登録人数 57人</p> <p>5 認知症サポーターフォローアップ講座 開催回数 3回 参加延べ人数 123人</p> <p>6 認知症サポート事業所ステッカー交付事業 交付事業所 18か所</p>
	290,000	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>配偶者や二親等内の親族がいない認知症高齢者等の保護を図るため、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判の申立てを行った場合に、その申立費用及び一連の諸手続費用、さらに成年後見人等決定後の後見人等に対する報酬及び活動実費のうち、市が必要と認めた費用を補助した。</p>
	126,000	<p>また、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判の申立てを行う際の事務手続の一部を委託した。</p>
	18,540	<p>成年後見申立件数 10件（費用補助件数 12件）</p> <p>後見人等に対する報酬 11件</p>

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

6 目 任意事業費

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
03 住宅改修支援	12 役務費	53,680	住宅改修申請理由書作成手数料 53,680
予算現額 131,000			
当初予算額 131,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 53,680			
翌年度繰越額 0			
不用額 77,320			
執行率 41.0 %			
前年度支出額 45,360			
04 介護給付等費用適正化	12 役務費	255,348	通信運搬費 255,348
予算現額 256,000			
当初予算額 320,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
流用額 △64,000			
支出済額 255,348			
翌年度繰越額 0			
不用額 652			
執行率 99.7 %			
前年度支出額 309,062			

3 款 地域支援事業費

3 項 その他諸費

1 目 審査支払手数料

001 審査支払手数料			618,520
予算現額 680,000			執行率 91.0 %
01 審査支払手数料	13 委託料	618,520	審査及び支払委託料 618,520
予算現額 680,000			
当初予算額 680,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 618,520			
翌年度繰越額 0			
不用額 61,480			
執行率 91.0 %			
前年度支出額 672,040			

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
	77,320	【介護保険課】 要介護者等の住宅改修の際にケアマネジャー以外の者が申請理由書を作成した場合に、当該作成費用を助成した。 住宅改修申請理由書作成利用件数 25件
	652	【介護保険課】 介護保険サービス受給者に「介護給付費のお知らせ」を送付した。 4月送付（平成30年11月、12月サービス利用分） 4,425件

	61,480	
	61,480	【介護保険課】 介護保険法第115条の45第3項その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの請求に関する審査及び支払業務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。 審査支払件数 15,463件

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 目 介護保険給付費支払準備基金積立金

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護保険給付費支払準備基金積立金			134,592,257
予算現額	134,593,000		執行率 100.0 %
01 介護保険給付費支払準備基金積立金	25 積立金	134,592,257	介護保険給付費支払準備基金利子積立金 473,645
予算現額	134,593,000		介護保険給付費支払準備基金積立金 134,118,612
当初予算額	2,000		
補正予算額	134,591,000		
繰越予算額	0		
支出済額	134,592,257		
翌年度繰越額	0		
不用額	743		
執行率	100.0 %		
前年度支出額	256,199,588		

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 目 第1号被保険者保険料還付金

001 第1号被保険者保険料還付金			3,169,572
予算現額	3,170,000		執行率 100.0 %
01 第1号被保険者保険料還付金	23 償還金、利子及び割引料	3,169,572	第1号被保険者保険料還付金 3,169,572
予算現額	3,170,000		
当初予算額	3,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
充用額	170,000		
支出済額	3,169,572		
翌年度繰越額	0		
不用額	428		
執行率	100.0 %		
前年度支出額	2,752,110		

(単位：円)

翌年度繰越額 〔継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
	743	
	743	【介護保険課】 決算剰余金等を介護保険給付費支払準備基金に積み立てた。 令和元年度末現在基金残高 748,811,375円

	428	
	428	【介護保険課】 転出、死亡、所得更正等による保険料の過誤納付金を還付した。

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

2 目 第1号被保険者保険料還付加算金

細 目 及 び 細 々 目	節		細 節
	区 分	支出済額	
002 第1号被保険者保険料還付加算金			3,100
予算現額	15,000		執行率 20.7 %
01 第1号被保険者保険料還付加算金	23 償還金、利 子及び割引 料	3,100	第1号被保険者保険料還付加算金 3,100
予算現額	15,000		
当初予算額	15,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	3,100		
翌年度繰越額	0		
不用額	11,900		
執行率	20.7 %		
前年度支出額	13,200		

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3 目 償還金

003 償還金			163,726,411
予算現額	163,727,000		執行率 100.0 %
01 償還金	23 償還金、利 子及び割引 料	163,726,411	国庫金等過年度分返還金 163,726,411
予算現額	163,727,000		
当初予算額	1,000		
補正予算額	163,726,000		
繰越予算額	0		
支出済額	163,726,411		
翌年度繰越額	0		
不用額	589		
執行率	100.0 %		
前年度支出額	53,006,485		

(単位：円)

翌年度繰越額 [継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し]	不用額	事 業 概 要
	11,900	
	11,900	【介護保険課】 保険料の過誤納付金を還付し、又は充当する場合に、その還付金等の額に利子を加算した。 対象件数 2件

	589	
	589	【介護保険課】 平成30年度介護保険事業に係る国・支払基金・県からの負担金等の精算の結果、交付超過となったため返還した。 1 国庫負担金（介護給付費負担金） 79,028,883円 2 国庫補助金（財政調整交付金） 70,000円 3 国庫補助金（地域支援事業交付金） 7,174,686円 4 支払基金交付金（地域支援事業支援交付金） 5,178,571円 5 県負担金（介護給付費負担金） 68,284,254円 6 県補助金（地域支援事業交付金） 3,990,017円

5款 諸支出金
2項 繰出金
1目 一般会計繰出金

細目及び細々目	節		細節
	区分	支出済額	
001 一般会計繰出金			76,213,215
予算現額	76,214,000		執行率 100.0 %
01 一般会計繰出金	28 繰出金	76,213,215	一般会計繰出金 76,213,215
予算現額	76,214,000		
当初予算額	1,000		
補正予算額	76,213,000		
繰越予算額	0		
支出済額	76,213,215		
翌年度繰越額	0		
不用額	785		
執行率	100.0 %		
前年度支出額	35,002,022		

6款 予備費
1項 予備費
1目 予備費

001 予備費			0
予算現額	830,000		
01 予備費			
予算現額	830,000		
当初予算額	1,000,000		
補正予算額	0		
充用額	△170,000		
不用額	830,000		

(単位：円)

翌年度繰越額 [継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し]	不用額	事業概要
	785	
	785	<p>【介護保険課】</p> <p>令和元年度介護給付費等の市負担分の精算の結果、繰入超過となったため、返還分を繰り出した。</p> <p>1 一般事務費繰出金 2,132,061円</p> <p>2 介護認定事務費繰出金 2,868,381円</p> <p>3 介護給付費繰出金 58,677,688円</p> <p>4 地域支援事業繰出金 12,535,085円</p>

	830,000	
	830,000	<p>【介護保険課】</p> <p>予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための用途を特定しない予算予備費充用実績 6件 170,000円</p>